

(2005年5月24日)

第4回 金融経済懇談会 説明資料



日本型の金融経済教育をどう考えるか

— 金融経済活動に必要な「情報」という観点から —

Part 1. 金融経済教育の必要性

Part 2. 金融経済教育のコンセプト

Part 3. 金融経済教育における政府の役割

Part 4. 米英の経験に関するコメント

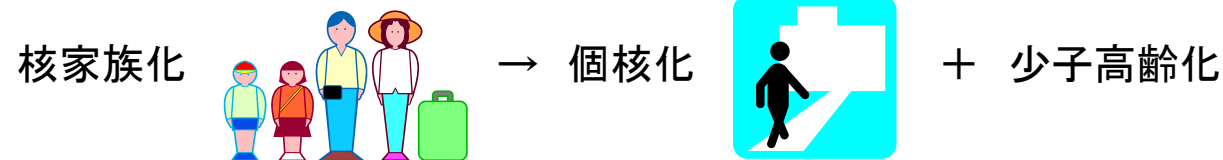
早稲田大学 水上 慎士

1. 個人の情報環境の変化

■ 金融経済リテラシー：

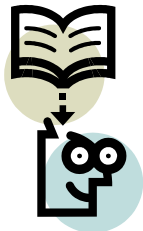
- 伝統的な教育でカバーされる必要がなかったのに、なぜ、いま？

■ 理由1：人口動態や社会構造の変化と情報格差



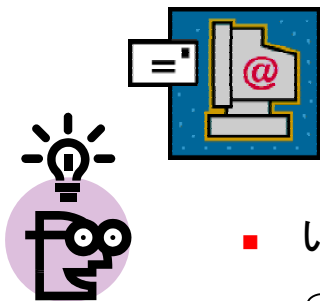
- さまざまな場面で、個人で重要な決定をしなくてはならなくなる
 - たとえば、資産管理に関する個人的な意味合いが強まる
 - また、従来、家族が担ってきた保険的な機能も外部化される
- 一方、重要な決定をするには、「情報」が必要になる
- その際、「知識」(何がどこにあるか)と「技術」(知識をどう使うか)が課題

つまり、知識や技術に応じて、情報格差が生じやすい環境にある！

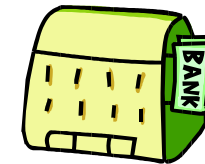


2. 個人の情報対応力の格差

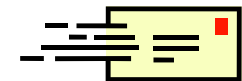
- 理由2： 情報通信技術や金融商品・サービスへの対応力の格差



パソコン操作 + 金融商品・サービス
インターネット活用 の多様化・複雑化



- いずれも活用すれば、利便性が向上する機会に恵まれる
 - ただし、「知識」レベルは、複雑化・専門化・偏在化する傾向に
 - そして、「技術」レベルの変化は、スピードが速い
- 対応次第で、私的価値 (private value) が増大する可能性がある
- 他方、だますコストも低下し、だまされる機会や頻度も増大
- したがって、情報が氾濫するなかでは、選別 (screening) が大事
 - うまく対応できない場合は、心理的にラッシュさせるリスクも



したがって、成果にさらに格差が生じやすい構造にあるということ！

3. 教育に期待される社会経済的側面

- 現代的特徴：つまり、伝統的な情報環境が変化するなかで、新たな情報対応力が必要とされているということ

- そのでは、なにが起こりやすくなるかというと、



- 適切な情報へのアクセス・選別能力の差によって情報格差が拡大

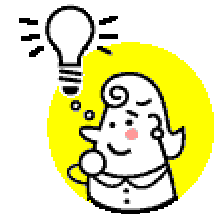
- 当然、金融トラブルやリスクへの対応力に差が出る
- また、所得・資産格差の拡大をもたらす可能性も高まる

- すると、法規制の強化や、再分配政策の強化が必要になる

- 国全体として経済厚生が向上する機会を失う可能性が高まる(パイの減少)

- 個人の対応力を高め、規制レベルを引き上げない工夫が必要
- 分配問題で社会的亀裂を高めない工夫が必要

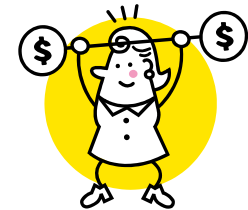
- 金融経済教育には、情報の面から資源配分を効率化させるとともに、社会的コストを抑制・軽減させる効果が期待される！



4. 何を教え、学ぶのか

- 金融経済教育のコンセプトとは？

「お金をかしこく使うために、あるいは、
お金をめぐってだまされないために、
何を身につけておかなければならないか？」



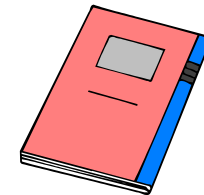
- この種の知識や技術の性格は「多面的」で、かつ、「多次元的」

- 多面的 : 税金、貯蓄、保険、投資、年金、教育、住宅、起業 ...
- 多次元的 : 知識、環境、心理、経験などが影響



- したがって、様々なケースがあり得ることを前提に、
情報をシェアすることによって「学ぶ」ことが重要

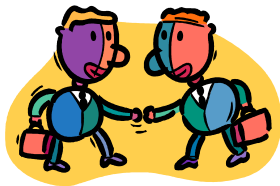
- 誰がどのように情報をシェアすればいいのか？
- 情報量が多過ぎて対応できないのではないのか？
- 適格な情報をニーズにどうマッチングできるのか？



5. 情報共有のための方法論

1) 情報をどのようにシェアすればいいのか？

- あらゆる資源の活用を考える（政府、NPO、民間企業による連携）
 - 社会の多様化を念頭に、情報が偏在しているリスクをカバー
 - 教育・研修のイノベーションの機会を増やす： 異質なグループ間の調整
 - そのためには、組織の性格よりも、むしろ公共財を提供する側面に注目
 - 資金、物資、ボランティアの人材の活用： 民間企業との連携が課題
 - 事例： Kids Market Camp（早稲田大学日本橋校のケース）
- 連携（collaboration）を増やすには、「ガイドライン」が必要
 - トラブル発生の事前抑制： 「こういう方針の下で一緒にやりましょう！」
- 連携先を求めるには、「行動規範」が重要
 - 「シグナリング」の効果： 「私たちはこういう方針でやっています！」
- 連携の円滑化を図るには、中立機関のイニシアティブが重要
 - 信用力の補完効果： 「皆さん、ここに集まって一緒にやりましょう！」



6. 情報選別のための方法論

2) 情報量が多過ぎて対応できないのではないか？

- 「選別」が必要になるということは、「評価」が必要になるということ
 - 米国の情報集約化傾向は、民主導路線の修正か？ 当然の方向か？
 - 事例： 米国連邦政府によるウェブ・サイト設置の経緯：
ワンストップ型教育プログラム情報センター (clearinghouse)
- それでは、どのように評価すればよいか？
 - 教育効果が分析できるようにプログラムを設計・運営することが重要
 - 事例： 米国におけるプログラム成功のための8要素 (次頁参照)
 - ベスト・プラクティスの選別と、それらに基づく長期戦略の策定に発展
- 我が国は、演繹 (トップダウン) か、帰納 (ボトムアップ) か？
- 先天的にベスト・プラクティスを確定できない以上、ボトムアップで様々な連携を模索し、評価能力を鍛えて標準化することが重要



7. 情報選別のための方法論(続き)

■ 金融教育プログラム成功のための8つの要素

(Treasury Financial Education Messenger, Winter 2004, Vol.1, No.1)



■ 内容 (content)

- 1) 貯蓄、クレジット管理、住宅取得、さらに年金計画に焦点を当てること
- 2) 言葉、文化、年齢や経験を考慮し、ターゲットとする聴衆に合わせること

■ 提供方法 (delivery)

- 3) 地域のリソースや人的関係を活用できるようなチャンネルで提供すること
- 4) プログラム参加者に対するフォローアップを行うこと

○ ■ 効果 (impact)

- 5) 具体的なゴールを設定し、進展度合いがわかる指標を利用すること
- 6) テストやサーベイ等の評価方法により、参加者への効果を示すこと

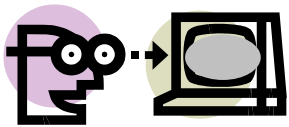
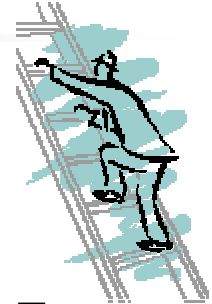
■ 持続性 (sustainability)

- 7) 広範で持続的な影響を与えるべく、どこでも利用できるものであること
- 8) 継続的な財政支援や制度的に裏打ちされて継続されるようにすること

8. 情報マッチングのための方法論

3) 適格な情報をニーズにどうマッチングできるのか？

- 自ら学べないし、気が進まない人はどうする？
 - 学校 (classroom) と、職場 (workplace) が重要： 梯子理論
 - 事例： 他教科の題材へのすり込みや、教員研修の乗数効果
 - 事例： 企業との連携による有給ボランティアの活用(臨場感の提供)
 - インターネット時代に、受動的な姿勢で十分か？ それとも？
 - 事例： SECは、なぜ偽造 Web サイトを作ったのか(これも教育？)
 - つまり、教育スタイルは、目的や効果に応じて柔軟に考えるべきもの
 - 教育する側の制約を緩和し、学ぶ機会をより重視した対応が必要
 - 対象者の裾野を広げるアウトリーチ (outreach) 戦略が重要
 - 以上より、情報をシェアすることによって「学ぶ」ための3原則として、
 - ① 連携(コラボ)、② 評価(効果分析)、③ アウトリーチ、が得られる



9. 政府はなにをすべきか？

- それでは、政府はなにができて、なにをすべきか？
 - これまでの議論を整理すれば、
 - 1) 営利・非営利を問わず、様々な連携が図れるようにする
 - 2) ボトムアップで、いろいろなアイデアが試められるようにする
 - 3) ベスト・プラクティスの選抜メカニズムを支援し、標準化が図れるようにする
 - 4) 固定した教育スタイルではなく、アウトリーチの可能性が高まるようにする

- 以上を整理し直すと、

- 情報生産の役割：

- 現状分析や取組の紹介を通じて、連携などの新たな試みを支援
- 教育効果の研究を推進して、ベスト・プラクティスの選抜を支援

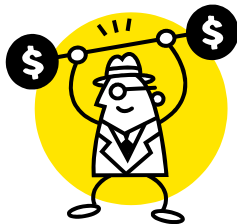
- 関係機関間の調整の役割：

- 重複する取組の調整や重点計画の策定を通じて、
いろいろなアイデアの実現やアウトリーチの可能性に貢献



10. 金融庁への提言

- 金融庁が具体的にできることとしては、
 - 金融リテラシー年次報告(いわゆる白書)の作成
 - 情報生産の役割を果たすシンボル：現状分析に基づく政府見解の提示
 - 我が国の金融経済教育全体のモニタリング・センター：重点領域の検討
 - 教育効果に関する研究の推進
 - 白書とも連携した、仮説検証型の実証的ナリサーチの推進と推奨
 - 政府関連部署によるリテラシー的見地からの業務レビューのとりまとめ
 - 政府関連業務のワンストップ型 Web サイトの開設
 - ライフ・ステージやライフ・イベントと政府業務との関係を示す：
 - 業務の重複や連携の必要性が理解されやすくなる
 - 金融経済教育の観点から、政府の構造改革の「可視性」が高まる
 - 事例：米国では20の省庁が「金融リテラシー教育委員会」に参加





11. コメント

1. 「他の科目への融合」は重要。ただし、「基本コンセプトの理解」も重要
2. サーベイなどの情報生産は、仮説検定型の実証的リサーチと組み合わせて、現状の理解を深める工夫が必要
3. NPOへは、財政支援よりも、NPOに対する寄附金控除の増額が望ましい
 - 国の再配分システムよりも、分権的なシステムを通じたルートの育成が重要
 - NPO自身の説明責任の向上努力にもつながる
4. 金融庁が教育現場に直接アクセスする必要はないが、地方財務局は活用すべき
5. 教材等へのワンストップ型 Web サイトの開設の前に、「評価」が必要になる
 - 「知るぽると」(金融中央広報委員会)の活用を前提にするのがよい
 - 政府としては、政府業務と関連づけたワンストップ型 Web を開設すべき
6. 他の政策領域との関連づけは、上記ワンストップ型 Web が出発点になる
7. 統合戦略の策定は重要だが、現在はベストプラクティスの選抜システム構築の段階
8. 広報戦略は、サブスタンスの問題と密接に関連
 - サーベイやリサーチの工夫により、広報の材料を増やすことが重要

12. 最後に・・・

- 本懇談会の役割：

- 「3つのメッセージ」をキャリーすることが重要



- 1) 現代における金融経済教育の重要性

- 2) 政府内外の関係者による積極的・多角的な参画の必要性

- 3) プログラム評価のための調査研究の重要性

(以上)